

# 福岡市による自衛隊への若者の名簿提供問題

# これでは本人が 知らないうちに 個人情報が 渡ってしまう！

だから名簿をわたすのは、  
ダメです！

6回もクリックしないと  
たどりつかない！

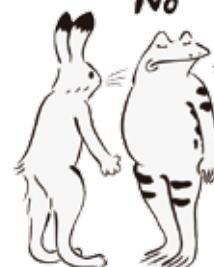
市は周知のためにホームページに掲載するとしていますが、ガイドラインは「ホームページのトップページから1回程度の操作で到達できる場所」での掲載を例示しています。福岡市の自衛隊名簿問題のページは6回もクリックしていかないとたどり着かないもの。ガイドライン違反は明らかです。

LINEでは  
知らせない！

市はツイッターで周知をするとしていますが、対象年齢層の何割が福岡市のアカウントをフォローしているかも不明。しかもツイッターは一瞬でタイムラインから消えます。ガイドラインが定める「本人が容易に知り得る状態」と言えないことは明瞭です。他方で、若い世代がよく利用しているLINEでの通知を市は、こばんでいます。

なんで本人に郵送連絡するのを  
市はゼッタイやらないの！？

本人の住所に郵便物を送って知らせるのが一番確実ですが、福岡市はゼッタイにこれをやろうとしません。“なるべく知らせないようにしている”と思われても仕方がありません。



日本共産党 福岡市議団

共産党市議団として名簿提供をやめようと市長に申し入れました（4月7日）

高島市長は市民の反対をおしきり、自衛隊に18歳・22歳の名簿を**6月にも提供**しようとしています。個人情報保護審議会の答申をうけて、**提供を望まない人は名簿から除外する措置**が取られることになりましたが、そのことを当事者に知らせるか、「容易に知り得る」よう周知せねばならないというのが、個人情報保護法とそれともとづく国の「ガイドライン」の考えです。ところが、福岡市のやり方はそれを踏みにじっています。

日本共産党市議団は4月7日に市長に申し入れ、名簿を提供しないようあらためて申し入れました。みんなの力で本人同意なしの名簿提供をやめさせましょう。



「市政だより」に  
1回だけ！？

ガイド  
ライン  
違反

市は周知のために「福岡市政だより」に掲載するとしていますが、掲載は4月15日号の1回だけ。ガイドラインでは「定期的掲載」を求めていました。毎号くり返し掲載されることによって「市政だよりのあのコーナーはいつも自衛隊への名簿提供の話が書いてあるな」と対象の市民に気づいてもらうこと、つまり「本人が容易に知り得る」ようにしなければなりませんが、一度だけの掲載では、そうならないことは明らかです。

「学校にポスター掲示」?  
コロナで行けないのに?

ガイド  
ライン  
違反

市は高校や大学の掲示板にポスターを掲示して周知するとしていますが、いま新型コロナウイルス感染症の影響で学校はおやすみ。ガイドラインが定める「本人が来訪することが合理的に予測される事務所の窓口等への掲示、備付け等が継続的に行われている」状態とはまったく言えません。



自分の名簿を渡したくない人は→

1998年4月2日～1999年4月1日生まれ、2002年4月2日～2003年4月1日生まれで名簿提供を拒否したい人は市のホームページで手続きを（右QR）。わからない人は共産党にお電話を↓



# 新型コロナウイルス感染症への対策

## 共産党と市民が力をあわせ、 声をあげることで政治が動いています

### 紙上 座談会

新型コロナウイルスの問題で福岡県に緊急事態宣言が出ましたが、福岡市は休業要請に応じた中小業者への家賃などを支援すると14日に表明しましたね。



倉元達朗

幹事長・城南区

私も文化・芸術にかかわる人から聞き取りを行い、議会で支援を市長に求めましたが、市は無観客ライブをする設備を買うときには補助をしますと言いました。これも大きな成果です。



中山  
郁美

団長・早良区

それまで共産党が議会でも求め、10日にあらためて市長に「休業要請に応じた中小業者に協力金を」と申し入れていました。それが実ったものです。



綿貫  
英彦

東区

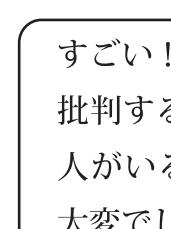
政府も国民1人に10万円を給付することにしました。共産党や野党が最初から提案していたのをずっと拒んできたのに、ついに国民の声に押されて方針を変えたのです。



山口  
湧人

西区

10万円給付について「生活保護世帯への収入認定（10万円給付されたらその分、保護費を減らすこと）を行わないで」とたくさん訴えをいただき、私たちも国會議員に伝えてきましたが、それも認定させないようになりました。



中山  
郁美

団長・早良区

すごい！「非常時なんだから政権を批判するな」「文句をいうな」という人がいるんですけど、黙っていたら大変でしたね。



松尾  
りつ子

中央区

そうですね。どんどん声をあげるべきです。私も感染に不安のある保護者から「育休を延長して家でみるようにしても保育園の内定を取り消さないでほしい」という相談を受け、市と交渉しました。初めは市は拒否していましたが、政府通知も示して迫り、対応を変更させました。

倉元達朗

幹事長・城南区

堀内徹夫

南区

共産党中央・南地区委員会では対策本部を立ち上げ、さまざまな業種からの聞き取りをしてきました。市議団としてもそれらを議会でスピーディーに取り上げています。

倉元達朗

幹事長・城南区

風俗業などで働いている人たちからも聞き取りをしました。生活に苦しい人が多いだけに見過ごせないと考え、議会でも取り上げることにしました。

中山  
郁美

団長・早良区

PCR検査が限定的で感染が広がっています。また、病院スタッフは感染を防ぐために帰宅せず宿泊できるホテルの借上げなどを切実に望んでいます。検査体制の充実や医療現場をサポートするために「もっと予算を増額せよ」と議会で迫っていきます。

**日本共産党 福岡  
市議団**

**相談をお寄せください**

(市議会議員につなぎます)

●電話 092-711-4734

●FAX 092-741-4627

●メール info@jcp-fukuoka.jp

声を  
あげよう！

